

「石垣島への自衛隊配備を止める住民の会」設立について

去る5月11日に佐藤防衛副大臣が、石垣市への自衛隊配備にむけた候補地調査の協力依頼に来島しました。石垣島では、すでに防衛省が民間に委託した調査報告書で市内7か所が候補地としてあがっています。政府・防衛省は中国脅威論を背景に2013年12月の閣議決定による「新防衛大綱」並びに「中期防衛力整備計画」に基づき、奄美諸島以南、沖縄、宮古、石垣、与那国など南西地域への軍備増強をすすめています。与那国では町民の反対やレーダー基地による電磁波被害の不安があるにもかかわらず基地建設が進んでいます。沖縄本島では県民の声を踏みにじり、辺野古への新基地建設を強行しています。

政府は自衛隊の配備理由に、島しょ防衛と相手国への抑止力を挙げています。しかし、いざ有事となれば石垣島5万人の人間の安全を配備予定の数百人の自衛隊員で守ることは不可能です。国境の島の安全と平和は軍事力の強化では守れません、軍事基地建設は、かえって近隣諸国との緊張を高め、不測の事態には軍事攻撃やテロの対象になることは明らかです。しかも日米安保のもと、自衛隊基地は米軍も出入り自由な軍事基地です。もし石垣に自衛隊が配備されれば米軍も合同演習の名のもと共同使用する可能性もあり得ます。また、政府は「平和安全法制」の名で「平和」とは正反対の、日本を「海外で戦争できる国」に変え、戦後の日本の歴史を覆そうとしています。自衛隊基地は世界のどこでも、アメリカの引き起こす戦争に参戦する基地となるのです。

石垣市は、これまで戦後70年基地のない平和な島、観光の島として発展してきました。これからも島の安全・平和は憲法9条を生かした積極的な平和外交と近隣諸国民の民間交流、経済交流等で築いていくべきです。また、住民の安全、防災は自衛隊配備ではなく、消防力の充足や防災計画の拡充、医療・福祉・教育などの整備充実によってはかれるべきです。よって、私たちは石垣にも、与那国、宮古、辺野古にも新たな基地建設を認めるわけにはいきません。

中山市長は「国防、安全保障は国の専権事項であり、調査への協力体制をとっていききたい。配備計画については情報をオープンにして、市民の声を聞きながら判断させて欲しい」と述べています。それならば市民多数の「自衛隊配備は必要ない」という声を結集しなければ、自衛隊配備を認めることになりかねません。

自衛隊基地建設に対する懸念、不安には保守も革新ありません。今、この島は重大な岐路に立たされています。「石垣島に、我が島に戦争につながる基地はいらない」、「子や孫に基地のない平和な島を」の思いを一つに、石垣市民はじめ多くの人々に呼びかけます、一人ひとりの声が、力が必要です。石垣島への自衛隊配備計画の撤回を求め、力を合わせ、声をあげていきましょう。

2015年8月

「石垣島への自衛隊配備を止める住民の会」呼びかけ人一同